

平成29年12月

各団体・機関の責任者 各位

一般社団法人 農業開発研修センター
会長 理事 小池 恒男
[公 印 省 略]

平成29年度（通算第42回）地域農業振興に関する研究会の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを基本目的として、農業・農村の情勢や現場の様々なニーズを踏まえて、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

この度、標記研究会を別添開催要領のとおり開催いたします。「趣旨」に示してありますように、本研究会では、農業・農協改革の進捗状況を踏まえて、地域農業振興・活性化にどう取り組むかを具体的に明らかにすることをねらいに開催します。

つきましては、業務ご多忙の折とは存じますが、貴団体・機関の関係者のご参加につき格別のご配慮を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

JAグループの「自己改革」への取り組みに向けて

一般社団法人農業開発研修センター

JAグループは、「農協改革」および平成28年4月に施行された改正農協法を受け、理事構成の見直しによるガバナンスの強化、内部統制整備による公認会計士監査への対応などが急がれるなか、先送りされている准組合員の事業利用規制問題など諸課題への対応を踏まえた「自己改革」に取り組んでおります。

「農協改革集中推進期間」の期限（平成31年5月末）、改正農協法附則にあります准組合員事業利用規制の「5年後検討条項」（平成33年3月）が迫るなか、JAは今まさに「自己改革」の正念場を迎えており、問題解明と新しい方向付け、さらには、戦略的取り組み課題が必要となります。

当センターでは、大学研究者を中心とする専門家をチーム編成し、これまで数多くのJAグループなど、各機関・団体からのご要請（委託）を受け、調査診断（コンサルティング）に取り組んでまいりました。そこで、一般のJAの「自己改革」、さらには現場で悩まれておられる課題の解決に向けて、様々な事例を豊富に取り組んできた経験と実績がある当センターを今こそ、ぜひともご活用ください。

なお当センターでは、JAの「自己改革」への取り組みに際し、重要となる組合員の意向を把握するための各種アンケート調査の企画・集計・分析に限定した調査診断にも対応いたしますので、お気軽にご相談ください。

当センターの調査研究・調査診断（コンサルティング）の特徴

調査研究、調査診断ともに委託者の問題意識を大切にし、それに基づき、的確な課題の設定を行います。また、学会・大学等の先行研究と最新情報を踏まえて、的確な分析視座に基づき、取り組みます。

調査研究については、委託者から与えられたテーマへの有効な接近方法を工夫し、ベストのメンバーによる調査研究班を編成して、委託者の問題意識に明確に応える調査研究成果を実現します。

調査診断については、的確な情勢分析と現状分析とを踏まえて、現状における問題の所在とその原因・背景の解明を行うとともに、委託者の問題意識と期待に応えられる新しい方向付けと有効な改善方策を具体的に提案・提言します。特に、「地域農業振興計画」やJAの「運営基本構想」・「中期経営計画」の見直しの助言・支援を得意としています。

委託者の趣旨に沿って、大学研究者を中心として、最も相応しい専門家チームを編成して取り組みます。取り組み過程では、委託者側と当センターの専門家チームとで「研究会」を設置します。「研究会」は、取り組み方針や中間検討の場等として活用し、委託者の趣旨に沿うよう留意しながら取り組みます。

取り組み過程では、当センターが蓄積してきた様々なノウハウを活用します。特に、アンケート調査とヒアリング調査を現状分析のための手法として重視しており、多様で有効な調査のノウハウを蓄積しています。

JAの「自己改革」に向けて、以下のような分野に対応いたします

地域農業診断

- ・地域農業の問題点を総合的に解明し、地域農業を取り巻く情勢変化を踏まえて振興方向を見極め、取り組み課題を提示する場合と、併せて「地域農業振興計画」の見直しについても助言・支援を行う場合とに分けて取り組みます。

JA調査診断

- ・当該JAの現状分析と問題点の解明を行い、それを踏まえて、あるべき方向を見極め、有用な情報の提供及び対応方策についての助言・提案を行います。さらに、委託者の要請に応じて、JAの「基本構想」や「中期経営計画」見直しへの助言・支援を行います。

相談受託

- ・本事業は、各種機関や会員団体等の管理職層やトップ層が抱えている悩みへの対応など、様々な要請に応じて、一定期間を設定して、支援・アドバイスをを行うとともに、業務に関する企画・運営の継続的支援を目的として実施しております。

なお簡易な相談要請については、当センターの研究者理事・監事などを「相談員」として委嘱し、相談時間などを設定して取り組みます。

平成29年度（通算第42回）

地域農業振興に関する研究会開催要領

主催：一般社団法人 農業開発研修センター

《趣 旨》

第4次安倍内閣発足の所信表明演説では、農林水産業全体にわたりこれまでの改革を展開することによって「農林水産新時代」を切り拓くとしています。具体的には、「農業・農村全体の所得を今後10年間で倍増」をめざす『農林水産業・地域の活力創造プラン』（再改訂版、平成28年11月）と農業競争力強化プログラムにより、強い農林水産業をめざすことを強調しています。

一方、JAグループは第27回JA全国大会決議にある「農業者の所得増大」および「農業生産の拡大」を最重点課題として自己改革に取り組んできましたが、「農協改革集中推進期間」（平成31年5月）、准組合員事業利用規制など改正農協法「5年後検討条項」（平成33年3月）の期限を迎え、改めて自己改革の目標を確認し、着実な成果が急がれています。

そこで本研究会では、このような情勢とともに、農業・農協改革の進捗状況を踏まえて、地域農業振興・活性化にどう取り組むかを具体的に明らかにすることをねらいに開催します。

《概 要》

1日目の報告Ⅰは、アベノミクスによる「地方創生」政策のゆくえと地域再生における地方自治体および協同組合陣営、特にJAの役割について研究者より報告していただきます。

報告Ⅱは、県行政が主導的役割を果たしながら関係団体と連携して取り組んでいる産地マーケティングの取り組みについて、長年携わってきた担当者より報告していただきます。

2日目の報告Ⅲは、これまでのアベノミクス農政を検証しつつ、官邸主導型から官邸専決型へと変貌する農業政策について研究者より報告していただきます。

シンポジウムでは、「どう取り組む 農業・農協改革下の地域農業振興・活性化」をテーマに、様々な改革に取り組んでいる3つの実践報告を手がかりに、徹底討論します。

3日目の報告Ⅳは、独占禁止法について、農協および生産部会の組織的特性にも触れながら、独占禁止法適用除外の問題点および課題について専門家より報告していただきます。

最後の報告Ⅴは、本研究会の総括報告と位置づけ、地域農業の振興・活性化を実現するためにJAおよび地方自治体が果たすべき役割とは何かについて研究者より提言します。

《お願い》

本研究会は、地域農業振興・活性化に向けて企画ならびに現場指導の立場にある方々に示唆に富むよう、以上に示した報告とシンポジウムのテーマ設定に工夫を凝らし、実践で成果をあげている現場の方々や現場の事情にも詳しい専門の研究者など、第一線で活躍中の適任者の方々に講師として招聘し、開催します。

特に、地域農業の今後を考える絶好の機会として本研究会を位置づけ、現場での実践のキーマンである常勤役員及び管理職の方々や、今回のJAの自己改革に向けた各種「計画」づくりをご担当の企画担当部署の方々からの多数のご参加を期待しています。

なお、本研究会の開催期間中に懇談会を予定しておりますので、講師との交流のみならず、参加者相互の情報交換や交流の場としてもご利用いただきたいと思います。是非、ふるってご参加ください。

期 間：平成30年2月14日（水）～16日（金）

会 場：滋賀県農業教育情報センター 2階 第3研修室（別図参照）
滋賀県大津市松本1丁目2-20（農業開発研修センター直通 Tel. 077-527-2220）
JR大津駅より徒歩約7分
※JR大津駅は、JR京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です。
（毎時7本程度運行）

対 象：①単協、都道府県中央会・連合会・県本部、全国連の役員及び職員（特に管理職）
②都道府県の農林行政担当者・農業改良普及員
③都道府県の議会議員
④その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：100名

参加費：（会 員）43,000円 （非会員）60,000円 （消費税込）

会員参加費は、農業開発研修センター会員所属者及び平成28年度以前からの会友（個人会員）です。なお、会員加入が不明の場合は事務局までお問い合わせください。

※ 懇談会参加の場合は、参加費の他に5,000円（消費税込）が必要です。
（開催日：2月15日（木） 17:40～19:10）

【参加費の割引について】

より多くの参加を募るため、参加費を割引きます。詳細は、本開催要領の4頁に掲載しています。是非ともご利用ください。

日 程：

《第1日目》 2月14日（水）

13:30～13:40 開会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 小池 恒男
(滋賀県立大学名誉教授)

13:40～13:50 オリエンテーション
一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津 孝
(京都大学農学部非常勤講師)

13:50～15:20 報告Ⅰ 地域づくりをこう考える
(うち質疑応答約10分) — 「地方創生」とわが国農業・農村のゆくえ—
京都大学大学院 経済学研究科 教授 岡田 知弘氏

- 『「自治体消滅」論を超えて』、『地域づくりの経済学入門』（ともに自治体研究社）など地域経済に関する著書多数
- アベノミクスの「地方創生」政策は農業・農村をどのように変えようとするのか
- 地域の再生における地方自治体と協同組合陣営、特にJAの役割は何か

15:20～15:40 休 憩

15:40～17:00 報告Ⅱ 県行政主導による産地マーケティングの展開
(うち質疑応答約10分) — 「つや姫」などのブランド確立を中心に—
山形県 代表監査委員（特別職） 武田 一夫氏
(元県産米ブランド推進課長)

- 平成20年に県知事を本部長とする「ブランド化戦略実施本部」を設置
- 「つや姫」、「雪若丸」などの米のブランドの確立と、「園芸大国やまがた」を実現するためのブランド力強化、次世代型施設園芸の導入など園芸品目の振興
- 県行政主導による産地マーケティングおよび大都市圏での営業・PR活動を展開

《第2日目》 2月15日（木）

9:00～10:30 報告Ⅲ アベノミクス農政の変遷とフロンティア拡大農政
(うち質疑応答約10分) — 官邸主導型農政から官邸専決型農政へ—
東京農業大学 農学部 教授 谷口 信和氏
東京大学名誉教授

- どう見る、アベノミクスにより加速するTTP11、日米FTA、日欧EPA等、突き進むグローバル化
- これまでのアベノミクス農政をどう評価するか—農地中間管理事業、農産物輸出実績など—
- アベノミクス農政の最新局面（フロンティア戦略など）と不安要素

10:30～10:50 休 憩

シンポジウム「どう取り組む 農業・農協改革下の地域農業振興・活性化」

10:50～11:00 座長解題 龍谷大学 農学部 教授 香川 文庸氏

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 3つの実践報告の関連と意味付け

11:00～12:00 実践報告① わが社の地域農業振興・活性化への取り組み

宮崎県 有限会社ジェイエイファームみやざき中央
専務取締役 松山 秀人氏

- 平成18年2月設立。出資金1億円。構成員3名、従業員98名(平成29年度実績)
- 遊休農地や施設を活用した農業経営、担い手育成のための研修受入、農作業受託や利用事業による営農支援などの実践
- ICTを利用した複合環境制御による次世代型施設園芸への取り組み

12:00～13:00 昼 食

13:00～14:00 実践報告② 「農業者の所得増大」をめざすわが県本部の自己改革の取り組み

全国農業協同組合連合会茨城県本部 副本部長 鴨川隆計氏

- 総農家戸数87,678戸（販売農家戸数57,239戸、平成27年度実績）、販売事業取扱高1,237億円（うち園芸1,025億円）、購買事業取扱高492億円（平成28年度実績）
- 「飼料用米専用元肥一発肥料」など新規肥料の開発・普及、段ボールの意匠変更、仕入構造の見直しなどによる生産資材コストの低減
- V F機能の活用による買取販売の拡充・強化、販売網・販売領域の拡大強化による販売力の強化など

14:00～14:10 休憩

14:10～15:10 実践報告③ 大規模農業生産法人における経営多角化と今後の展開方向
ー老蘇ブランド確立をめざしたGLOBALG.A.P認証取得への取り組みー
滋賀県 農事組合法人内野営農組合 代表理事 仙波謙三氏

- 平成23年9月設立。組合員数111名、経営耕地面積78.1ha、作付総面積111.3ha（水稻45.7ha、麦31.8ha、白大豆26.6ha、平成29年度作付）
- 売り手よし・買い手よし・世間よしの“三方よし”農業を目指す取り組み
- 持続的集落営農の確立、“びわマンゴー”栽培による高付加価値環境農業の実践など取り組みの多角化
- 「JAグリーン近江老蘇集落営農連絡協議会」（JAと当法人を含む4集落営農で構成）によるGLOBALG.A.P.（グローバルGAP）団体認証取得

15:10～15:30 休憩

15:30～17:00 討論
(座長) 前掲 香川文庸氏
(コメンテーター) 滋賀県 グリーン近江農業協同組合 営農事業部 部長 川部善明氏
京都大学大学院 農学研究科 特定助教 川崎訓昭氏

17:00～17:40 休憩・移動

17:40～19:10 懇談会（ホテルテトラ大津.京都）

《第3日目》 2月16日（金）

9:00～10:20 報告Ⅳ 生産部会活動と独占禁止法
(うち質疑応答約10分)

レクスコ明田ラボ 代表 明田作氏
株式会社農林中金総合研究所 客員研究員

- 公正取引委員会による農協ガイドラインのポイントと留意点
- 農協および生産部会の組織的特性を踏まえた独占禁止法適用除外の問題点と課題
- 生産部会の運営改善の課題は何か

10:20～10:40 休憩

10:40～11:50 報告Ⅴ 提言 地域農業振興に果たすJA・地方自治体の役割
(うち質疑応答約10分)

滋賀県立大学名誉教授 小池恒男氏

- 改めて問う アベノミクス農政・農業成長産業化農政による「農業者所得の増大」の成果
- 今、求められている食料安全保障の重要性と国民的合意
- 次世代への地域農業の継承および持続的発展をめざす地域農業を実現するためにJA・地方自治体が果たす役割は何か

11:50～12:00 閉会あいさつ 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津孝

注) 講師の都合等により、講師の交代や報告時間等の変更がある場合があります。予めご了承ください。

【研究会参加費の割引について】

より多くの参加者を募るため、参加費を割引きます。
なお、①と②の併用はできません。

<①：複数名参加の場合>

- ・複数名（2名以上）のご参加は、参加費を割引きます。同一団体に限らず、同一地域内の複数団体（会員・非会員を問わず）の場合にも適用が可能です。
- ・参加者を必ずとりまとめて申し込んでください（後から追加をされた場合は割引対象となりません）。
会 員：40,000円 非会員：55,000円（消費税込）

<②：部分参加（コース別）の場合>

- ・前半コース（1・2日目：先着10名）と後半コース（2・3日目：先着10名）があります。
会 員：35,000円 非会員：45,000円（消費税込）

<③：会友（個人会員）同時加入の場合>

- ・非会員の方で、本研究会の申し込みと同時に会友加入を希望される方は参加費を特別に次の価格とします。この機会に是非とも会友にご加入ください。
51,000円（平成29～30年度の2カ年の会友会費及び消費税込）

懇 談 会：

講師及び参加者の意見交換の場として設営します。参加は自由ですが、積極的な参加を期待します。参加申込書にご記入のうえ、懇談会費を送金してください。

と き：2月15日 17：40～19：10
懇談会費：5,000円（消費税込）

宿舎の案内：

ホテルテトラ大津. 京都 滋賀県大津市逢坂1-1-1 TEL 077-527-6711

- 本センターへの予約は1月30日（火）17:00で締め切ります。それ以後の予約は各自でお願いします。
- 宿泊料は、シングル6,500円（消費税・サービス料込/1泊）です。ホテルへお支払いください。
- 本センターへの予約分の変更は事務局にご連絡ください。

研究会場周辺のホテルです。予約は各自でお願いします。

ホテル・アルファーワン大津	大津市梅林2-6-28	TEL 077-523-6677
スーパーホテル大津駅前	大津市京町3-2-7	TEL 077-522-9000
東横INN京都琵琶湖大津	大津市長等2-1-28	TEL 077-510-1045
ホテルブルーレーク大津	大津市浜大津1-4-12	TEL 077-524-0200

申込方法：

①参加申込書をファックスで送信し、参加費と懇談会費（出席の場合）を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。

- 京都府信用農業協同組合連合会（京都信連）
本 店 当 座 口座番号：6373291
- 京都銀行 京都駅前支店 普通 口座番号：3164073
シヤ） ノウギョウカイハツケンシユウセンター
口座名義：一般社団法人農業開発研修センター

②申込締切日：2月7日（水）17：00（定員になり次第、締め切ります）

③参加費の前納が不可能の場合はご連絡ください。

④開催要領及び参加申込書は、ホームページ（<http://www.agridtc.or.jp>）からダウンロードできます。

受理通知：

受付ができましたら、受理通知書をファックスで送信します。

その他：

- ①平成28年度以前から会友（個人会員）にご加入の方が部分参加される場合は別途割引があります。
- ②参加申込書を送信後にキャンセルされる場合は、キャンセル料が発生します。
 - ・2月7日17:00まで……10,000円を申し受けます。
 - ・2月7日17:00以降……参加費は返却できません。
- ③その他、ご不明な点は事務局へご連絡ください。

問い合わせ（申し込み）先：

一般社団法人農業開発研修センター 地域農業振興に関する研究会係

〒520-0807 滋賀県大津市松本1丁目2-20（滋賀県農業教育情報センター）

TEL：077-527-2220

FAX：077-527-2230

E-mail：info@agridtc.or.jp

URL：http://www.agridtc.or.jp



アクセス：

- ・JR大津駅（北口（びわこ口））⇔
会場（滋賀県農業教育情報センター）＝徒歩約7分

JR大津駅は、JR京都駅から東海道本線（琵琶湖線）で2駅・9分です（毎時7本程度運行）

農業開発研修センター 行き

< F A X : 0 7 7 - 5 2 7 - 2 2 3 0 >

平成29年度（通算第42回）地域農業振興に関する研究会参加申込書

〒

TEL

FAX

ご住所：

貴機関名：

ご記入者（部課名）

（お名前）

機関名・部課・役職名	ふりがな 参加者氏名	参加期間	懇談会	テトラ大津 京都への幹旋希望（希望日に○）				会友同時 加入 （希望者は○）
				13日	14日	15日	煙草	
				前日	開講			
		全期間 前・半 後・半	参・加 不・参加				喫・煙 禁・煙	
		全期間 前・半 後・半	参・加 不・参加				喫・煙 禁・煙	
		全期間 前・半 後・半	参・加 不・参加				喫・煙 禁・煙	
		全期間 前・半 後・半	参・加 不・参加				喫・煙 禁・煙	
		全期間 前・半 後・半	参・加 不・参加				喫・煙 禁・煙	
		全期間 前・半 後・半	参・加 不・参加				喫・煙 禁・煙	
< 記入例 > 営農企画課長	けんしゅう たろう 研修 太郎	全期間 前・半 後・半	参・加 不・参加		○	○	喫・煙 禁・煙	○

<送金状況>

1. 振込（予定）先 …… イ. 京都信連 ロ. 京都銀行（該当する記号に○印をつけてください）
2. 振込（予定）日 …… 月 日（宿泊料は振り込まないでください）

注1) 必要事項をご記入のうえ、ファックスで送信してください。
 <研究会参加及び宿泊予約は、申し込み順に受付ます。定員に達した時点で締め切り、受付できなかった方には連絡します。>
 2) ご記入いただいた情報は、研究会の受付事務、参加者に配布する名簿作成、以後の研究会の案内等のために使用するものであり、それ以外の目的で使用することはありません。